



平成31年2月8日

各 位

会 社 名 中央可鍛工業株式会社  
代 表 者 名 代表取締役社長 武山直民  
(コード番号 5607 名証第2部)  
問 合 せ 先 理 事 磯部光邦  
(TEL 052-805-8600)

## 武山鑄造株式会社との資本提携（子会社化）に関するお知らせ

中央可鍛工業株式会社（代表取締役社長：武山 直民、以下「中央可鍛工業」といいます。）は、本日開催の取締役会において、以下のとおり、中央可鍛工業、武山鑄造株式会社（代表取締役社長：武山 光治、以下「武山鑄造」といいます。）の間で資本提携（以下「本資本提携」といいます。）を締結することを決議しましたので、お知らせいたします。

中央可鍛工業は、本資本提携に基づき、武山鑄造が第三者割当の方法により発行する普通株式を中央可鍛工業が55百万株取得することを決議しました。これにより、中央可鍛工業は武山鑄造の発行済株式総数の89.87%を取得することになる見込みであり、武山鑄造は中央可鍛工業の連結子会社となる予定です。

本資本提携は、平成30年11月16日付「株式会社豊田自動織機及び武山鑄造株式会社との資本提携に向けた検討を開始」でお知らせしました、株式会社豊田自動織機（以下「豊田自動織機」といいます。）及び武山鑄造との資本提携に向けた検討を進めた結果であり、豊田自動織機との資本提携については、本日別途開示しております「株式会社豊田自動織機との資本提携契約の締結に伴う第三者割当による新株式発行に関するお知らせ」をご参照ください。

### 1. 資本提携（子会社化）の理由・目的

中央可鍛工業は、これまで、ダクタイル鑄鉄品等の自動車用部品や産業用ロボット部品等の産業用機械部品を提供する可鍛事業（自動車部品及び産業機械部品である鑄鉄及びアルミ製品の製造販売事業）を柱に、製品生産技術の向上、徹底した原価低減等、収益拡大を目指した取り組みを進めてまいりました。

武山鑄造は、これまで、豊田自動織機向け産業車両部品、自動車部品、産業機械部品の製造を通じて、顧客満足度の向上をめざしてまいりましたが、中央可鍛工業から出資を受けることを通じて強固な財務基盤を構築するとともに、安定した部品供給体制の確立などの事業シナジーを得ることが可能と考えております。

本資本提携を通じて、中央可鍛工業は、これまでの自動車部品に加えて、武山鑄造の連結子会社化により、産業車両用鑄物製品への事業領域の拡大が見込まれるとともに、武山鑄造が有する熊本工場と中央可鍛工業が有する熊本工場が協業することにより得られる粗加一貫体制の構築といった事業シナジーを最大化することが可能と考えております。

以上のとおり、中央可鍛工業及び武山鑄造は、本資本提携に伴う子会社化が両社の企業価値の向上に資するものと判断し、本資本提携契約を締結することとしました。

## 2. 資本提携の内容及び子会社の異動の方法

当社は、本資本提携に基づき、武山鑄造が第三者割当の方法により発行する普通株式55百万株を取得し、当社の連結子会社といたします。

## 3. 武山鑄造の会社概要

商号	武山鑄造株式会社	
事業内容	鑄物鑄造業、不動産賃貸	
設立	1930年6月	
本店所在地	名古屋市中川区清川町三丁目1番地	
代表者	代表取締役社長 武山 光治	
資本金	60百万円	
大株主及び持株比率	武山 光治 11.41% その他株主 50名 88.59%	
当社との関係	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	同社監査役に当社代表取締役会長が兼任しております。
	取引関係	同社の年間売上高の約20%を当社、約80%を豊田自動織機が占めております。

## 4. 武山鑄造の最近3カ年の経営成績及び財務状況

(単位：百万円)

決算期	平成28年11月期	平成29年11月期	平成30年11月期
純資産	△125	△117	△190
総資産	1,747	1,762	1,654
売上高	1,909	2,080	2,420
営業利益	△40	△31	125
経常利益	△48	11	152
当期純利益	△66	8	△73

(注) 平成30年11月期につきましては、平成31年2月27日開催予定の定時株主総会により承認予定となっております。

5. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	0 百万株 (議決権の数：0 百万個) (議決権所有割合：00.00%)	
(2) 取得株式数	55 百万株 (議決権の数：55 百万個)	
(3) 取得価額	武山鑄造の普通株式	550 百万円
	アドバイザー費用等 (概算額)	28 百万円
	合計 (概算額)	578 百万円
(4) 異動後の所有株式数	55 百万株 (議決権の数：55 百万個) (議決権所有割合：89.87%)	

(注) 取得価額の算定においては、第三者算定機関による算定結果に基づき決定しております。

6. 日程

(1) 取締役会決議日	平成31年2月8日
(2) 資本提携契約締結日	平成31年2月8日
(3) 第三者割当増資に係る払込日	平成31年4月1日予定

7. 今後の見通し

武山鑄造は平成31年度より親会社となる当社の決算期(3月期)に合わせ決算期変更を行う予定です。本件が当社の平成31年3月期連結業績に与える影響はございません。

以上